

ポスト・コロナアルな条件と日本研究の将来

——「失われた二十年」と帝国の喪失——

酒井直樹

はじめに

「失われた二十年」という表現にはある種の畏が仕掛けられている点をまずいっておかなければならないでしょう。

『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という書名に集約的に表されたように、一九八〇年代に前代未聞の好況を謳歌しつつあったようにみえた日本経済は、一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけて長期的な不況を迎えました。アジア太平洋戦争での敗北後、アメリカ合州国の経済援助と、いわゆる「中国の喪失」(Loss of China)、そして朝鮮戦争などを契機にして、冷戦下での日本の産業は、短期的な不況を何度か迎えることはあっても、ほぼ四十年間にわたって高度

の経済成長を維持することができました。したがって、一九九〇年代初頭に始まりその後二十年以上続いた低成長期は、あたかも異常で常軌を逸した例外的な時期にみえたとしてもおかしくはないかもしれません。しかし、このような見方には、ある種の視野狭窄が潜んでいることをまず指摘しておかなければならないでしょう。

それは、「失われた二十年」を、もっぱら、日本という国民を単位とする単線的な国民史の中の一時期としてのみ考えていることに表れています。日本の領土以外の地域も、また日本人以外の人々に起こりつつあった出来事も、一切度外視して、「日本国民」というある抽象的な実体に視座を設定した上で、「日本人」の栄枯盛衰にもっぱら関心を集中するという偏執的な態度を前提しないと、この表現はつじつまが合わないからなのです。じつは、このような視野

狭窄は、いわゆる日本文化論と呼ばれてきた、日本研究のひとつのジャンルにすでに現れていた認識論的な構えと共通するもので、本論考でも後の方で簡単に論じてみたいと思います。しかし、まず「失われた二十年」の畧について、考えておきましょう。

一九八〇年代の日本経済のバブルがはじける以前から、かつて「極東」と呼ばれていた西太平洋地域には多くの変化があり、この時期は東アジアの激動期と呼んでも構わないでしょう。一九六〇年代にアメリカ合州国の覇権の下に急速な近代化と高度経済成長の途についたシンガポール、香港、台湾、韓国では、消費者経済と大衆マスメディアに支えられ、それまで西ヨーロッパにはみられなかった新しい形の資本主義が展開します。一九九〇年代は、これらの東アジアの経済が国際経済の隠然とした一角として確立する時期であり、さらに資本主義体制に全面的に移行した中華人民共和国が急激な経済的発展を遂げる時期でもありました。それまで北大西洋に偏在していた資本が、明らかに西太平洋でも大幅な蓄積を始める時期だったのです。さらに、二〇〇〇年代は、合州国の覇権の空洞化が隠しようもなく露呈し、合州国中心の戦後体制Ⅱパックス・アメリカーナ (Pax Americana: 「アメリカの支配の下の平和」の意味) の終焉の可能性が、国際政治の地平で可視化される時期でもありました。つまり、日本社会に起こりつつあった多くの社会変化が、これらの、日本の周辺地域や日本とアメリカ合州国の関係の変化と密接に

関連していたことは、あまりにも明らかだったのです。当然のことながら、これらの変化は、日本研究を担う研究者とその聴衆、研究対象、そして研究の語りの様態に様々な変化を齎らしてきました。

ですから「失われた二十年」をもつばら、日本史の事態と捉えようとする奇妙な態度に陥らないように、私たちは、十分注意を払う必要があるのです。とくに国民史・国文学研究としての、さらに地域研究 (area studies) としての日本研究のこれまでのあり方を考慮するとき、この点はとくに重要です。「失われた二十年」とは、明治の後半からずっと続いてきた近代化の寵児としての日本の時代が終わり、東アジアの他の社会と比べて日本社会が例外的に先進的であるという思い込みが通用しなくなる時代の始まりだったのです。

ただし、このような視野狭窄が、研究者が陥りやすい畧であることをたんに指摘するだけでは十分とはいえないでしょう。なぜなら、アジア太平洋戦争後の日本研究の在り方そのものが、この認識論的な構えによつて統制されてきたといえるからです。そこで、日本研究の将来を考察するために、「失われた二十年」によつて私たちが何を読み取るべきかを考えてみましょう。

パックス・アメリカーナと日本中心の日本研究の終焉

一九四五五年の日本帝国の崩壊の直後から、東アジアを太平洋横断

的 (Trans-Pacific) に結びつける新たな国際秩序が徐々に作り出されてきました。一九五一年に締結されたサン・フランシスコ平和条約に集約的に表現されたこの秩序のもとで、戦後の日本社会は戦禍から復活し、新しい憲法のもとで自らを再編制し、経済的な繁栄を享受することになります。やがてこの国際秩序は全地球的な規模の秩序へと成長し、この秩序を私たちはパックス・アメリカナと呼んできました。パックス・アメリカナは、戦後の東アジアの政治・

経済・社会編制の制度的な基本条件になっただけでなく、人々の情緒的生活や倫理意識、さらには未来への希求や憧憬をも統括する、二十世紀後半から二十一世紀前半にかけて北アメリカから西太平洋を跨ぐ太平洋横断的な「覇権」の性格を獲得することになります。四十年近く続いた日本の経済成長も、このような西太平洋におけるアメリカ合州国の覇権のもとで達成されました。いうまでもなく、パックス・アメリカナは、東アジアに限られた現象ではなく、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、東南アジア、アフリカをもその傘下に収めた、まさに全地球的な「覇権」(ヘゲモニー)です。しかし、本論考では、とりあえず東アジアにその焦点を合わせることを許して下さい。

パックス・アメリカナが内部崩壊の徴候をみせ始めたのが一九七〇年代で、それ以来東アジアの人々は密かにパックス・アメリカナ後の新たな秩序を模索してきたといつてよいでしょう。

冷戦下の合州国の「覇権」のお陰で世界でも最高の部類に入る生活水準と近代的な価値を謳歌することのできる先進国としての地位を享受してきた日本社会は、当然のことながら、パックス・アメリカナの衰退に伴って大きな変換の時代を迎えざるをえないことになります。

パックス・アメリカナによる庇護が失われたとき、日本の国家も日本の資本も、東アジアのなかでその繁栄と安全を維持するためには、パックス・アメリカナに代わる新たな国際秩序を見出さなければならぬからです。ところが、一九九〇年代初頭のバブル経済の破綻以来の日本社会での一般的な趨勢は、新たな国際秩序を構想する方向に向かうどころか、むしろ過去の高度成長の「良き時代」の夢に捉えられてしまっているようにみえます。この二十一年間で次第に明らかになってきたのは、日本社会の多くの人々が積極的に自分の力で未来を切り開く進取の精神を失い、「夢よ、もう一度」とでも総括したらよいのでしょうか、過去の良き時代の幻想にしがみつこうとする退嬰的な態度であるといつてよいでしょう。まさに「失われた二十年」という表現は、このような自信喪失感を見事にいいあらわしているようです。

そこで、最初に、どのような経緯で、戦後の日本の国民主義にとつて、パックス・アメリカナがこれほどの重要性をもつようになってしまったのか、なぜ日本の人々は、パックス・アメリカナ

の呪縛にこれほど魅惑されてしまったのかという問いを考えざるをえません。ただし、このような問いを提出する傍ら、もう一つの重要な問いも考えてみたいと思います。それは、日本国民がおかれたポスト・コロナアルな条件にかかわっています。たしかに、日本帝国は崩壊しましたが、日本の人々（戦後も日本籍をもち続けた人々）の帝国意識はじつは崩壊しなかったのではないか、という疑問なのです。さらに、もし日本人の帝国意識が存続したならば、そこにはまぎれもない歴史的な理由があるはずで、この理由を考察しないわけにはゆきません。戦後日本に残存した帝国意識を解明するために一九九〇年代以降に日本社会が直面しているのは、まさにポスト・コロナアルな状況なのではないかを考えてみる必要があります。つまり、現在の日本社会の政治・文化状況が示しているのは、ポスト・コロナリティと呼ばれる事態で、宗主国による直接支配や経済的収奪体制としての植民地統治が終わったにもかかわらず、旧植民地主義の宗主国の国民の意識構造や自己同一性の様態としての植民地体制が存続し続けることが引き起こす様々な社会問題ではないでしょうか。

これは大変に大きな問題です。別の場所で、現在の日本の民主主義とポスト・コロナリティについて論じていますので、本論考では、考察の範囲をとりあえず日本研究に絞って考えてみたいと思います¹⁾。

まず私たちが問わなければならないのは、日本研究という学問分野において日本のポスト・コロナアルな状況がどのように現出するかです。細かく分析する時間がないので、日本研究で前提となっている幾つかの条件を検討することを省いて、その特徴をとりあえず列記することを許していただきます。

(1) 帝国の意識の特徴は、まず宗主国国民と帝国の植民地の住民との間に非対称な関係が継続する点にあります。一般に、植民地の住民は宗主国で起こっていること、宗主国の流行や風俗に大変大きな興味を示しますが、宗主国の国民は植民地の歴史や政治や流行・風俗に興味を示さないのが普通です。その典型的な例として、合州国の平均的な住民の日本の歴史、政治、文化に対する興味の度合いと、日本の住民の合州国の政治、文化、流行、風俗に対する興味の度合いを比べてみてください。もちろん、例外はときどき起こります。例えば、一九八〇年代には、日本の電気製品や自動車が出合州国の市場で異常に人気を博したり、二〇〇〇年代には日本のアニメがアメリカの子供たちを魅惑したりするといったことが起こります。しかし、日本の人々が合州国の政治や文化に対してもつ知識と比べた時、合州国の一般的な人々の日本に対する知識は量も質も非常に低いといつてよいでしょう。これは、米日間の関係が基本的に植民地的な関係であることの一つの帰結であると考えざるをえません。

同様な非対称的な関係が、日本と日本の植民地であった台湾や韓国やかつて日本が占領した中国や東南アジアの間に存在します。戦後世界で、日本と日本の旧植民地であった台湾や韓国に対する関係は、国家主権の点では、植民地関係ではありません。国際法の建前にしたがって、日本も台湾や韓国も同等の独立国民―国家として扱われてきました。しかし、人々のもつ関心という点では、植民地関係が温存されているのです。例えば、韓国の人々がもつ日本史の知識と日本人がもつ韓国・朝鮮史のそれとを比べてみるとすぐに分かります。日本の若い世代のあいだでは、韓国・朝鮮を日本が植民地化していたことさえ知らない人々が数多くいるのです。一九九〇年代には、韓流や韓国映画スターが日本の観客の多くを魅惑しましたが、脱植民地化という点では、画期的な事件でした。しかし、この数年、嫌韓の反動によって、この脱植民地化の萌芽は、摘み取られてしまった感があります。このような反動の流行を見ると、台湾と韓国・朝鮮が七十年前に独立したにもかかわらず、意識においては、日本国民は宗主国意識を脱することができていないのではないかという疑問をどうしても払拭することができないのです。

二十世紀後半以降東アジアを席卷した消費者資本主義のもとでは、文化や流行は、マスメディア、商品の流通、インターネットなどの組織によって媒介されています。したがって、帝国の意識とその裏

返しである植民地意識は、マスメディアやデジタル情報の分布によって大きく左右されますが、一般に、「日本研究」ととくにその制度的な形態は、このような動向にことさら鈍感であった、といつてよいのではないのでしょうか。

(2) 日本と韓国などの間で如実に現れたこの非対称性は、もともと、近代の国際世界の成立に伴って樹立されました。以前に『日文研』に発表した拙論でも簡単に説明したように^②、現在国際連合に具現化されている国際関係と国際関係を律する国際法は「ヨーロッパ」という地域意識が生まれた時期に成立したものです。もともとは、国際法はヨーロッパの主権国家の間でのみ妥当する外交を律する公法体系で、ヨーロッパ以外の国家は国際関係というものを知らなかつたのです。国際世界では、一つの国家が別の国家の自律と領土保全の原則を犯すことは国際法によって禁止されます。したがって、主権国家の臣民――のちに市民となる――は、国際法によって保護されます。しかし、国際世界の外にある、国際法に従わないヨーロッパの外の国家や住民については、国際法による保護の埒外に置かれますから、彼らの人権を蹂躪することや軍事的暴力を振るうことは禁止されません。国際法によって正当化されたこうした暴力の使用を許容する統治体制のことを「近代植民地主義」と私たちは呼んでいるのです。したがって、もともとは、国際世界と国際法

の適用されない地域のことを、ヨーロッパと非ヨーロッパ、あるいは西洋 (the West) と「その他」 (the Rest) と分離して考えてきたわけです。^③

「地域研究」と日本文化論の共犯性

(3) 学問としての「日本研究」は、このような近代国際世界の中で生まれました。「日本研究」がその考察の対象とするものの検討は後に回すとして、「日本研究」の研究主観を担う者の方から検討を始めましょう。まず確認しておかなければならないのは、二重の意味で「日本研究」は近代の植民地主義の賜物である点です。日本が西洋列強によつて植民地化されないためには日本を国民国家として自律させることがどうしても必要で、そのためには日本人意識を日本群島の住民の間に作り出さなければなりませんでした。日本人という国民の意識を作り出す上で大きな貢献をしたのが、日本史や日本文学という人文科学の学問です。二十世紀後半の「日本研究」は、国民を作るための「主体的技術」としての人文科学制度の一群のことです。^④ この「日本研究」は、これまで、日本人として自己画定をおこなう研究者によつて担われてきました。これに対して、別の「日本研究」が日本人として自己画定をおこなわない研究者によつても担われてきました。このタイプの「日本研究」は、一

般に「地域研究」と呼ばれています。「地域研究」とは、西洋 (the West) の研究者が、非西洋 (the Rest) の特殊地域を管理・統治に利用するために研究し、知識を収集し、植民地統治の政策を案出するためのものです。国文・国史を中心とする人文学研究とアメリカ合州国で戦後成立した「地域研究」の日本に関する一分野は、こうして、同じ「日本研究」の名の下にいわば異域同舟してきたわけです。二つの「日本研究」が、あたかも同じ日本研究であるかのように、重なり合うあり方を「二階建てバス構造」と呼ぶことができるのではないでしょう。

パックス・アメリカナの終焉の予感が立ち込める二十一世紀の初頭に、ここで素描した「日本研究」の二階建てバス構造は、維持することが大変に難しくなってきました。それには、幾つかの歴史的理由があるので、それらの理由を列挙しつつ、「日本研究」の未来を考えてゆきたいと思えます。

(4) 戦後の日本は「下請けの帝国」として、パックス・アメリカナのもとで繁盛したわけですが、この体制では、自らを日本人として自己画定する「日本研究」者は、日本と東アジアの周辺国の間に未だに宗主国と植民地の間関係が存続しているかのように看做していました。その結果、彼らにとつて、日本研究者とは欧米の「地域研究」の日本研究者か、国文・国史関係の日本人研究者しか

いませんでした。つまり、東アジアの周辺国で日本を研究する人々が全く看過されていたのです。日本人として自己画定する日本研究者は、もっぱら日本と西洋の間の植民地関係において、日本文化や伝統について語ろうとしました。自らを「植民地被支配者」の立場に同調させ、「植民地支配者」である地域研究の日本研究者に、日本社会や文化の特殊性を説明しようとした。まさにフマニタス(humanitas)とアントロポス(anthropos)の二項対比の構造の中で、アントロポスの立場を引き受け、「植民地被支配者」として語ろうとしたのです。そこで、日本人として自己画定する日本研究者と「地域研究」の日本研究者の間には、精神分析でいう「転移」の関係が出来上がってしまいます。

これももつとも典型的に現れたのが、ルース・ベネダイクトの『菊と刀』に対する和辻哲郎たちの反応でした。『菊と刀』は第二次世界大戦直後の「地域研究」の代表的な作品となりましたが、そこには隔離された遠方の視座から、もっぱら対象としてのみ設定された日本社会とその住民を観察し、記述するという方法が取られています。観察の対象となった日本人が、観察者である「地域研究」研究者に問い返したり、反論をしたりする機会が初めから排除されているのです。『菊と刀』に示された日本人の特徴の記述には感情的に反発しつつも、和辻哲郎らは、日本人に共通する「日本文化」なる物が存在する、日本人と地域研究者が分離されていて両者の間に

は対話や反論の機会がない、という「地域研究」を成り立たせている言説の条件そのものは問おうとはしないのです。彼らは、日本人は日本文化を生きているのだから、日本文化をよく知っているはずだという、文化的本来性の議論に依拠しようとしています。非西洋(non-West)に属する日本人と西洋人である地域研究者の間には文化的な断絶があつて、欧米の地域研究者は日本のことをよく知らないから日本文化を誤つて記述したり、評価したりしてしまう、という仕方
で反論しようとしたのです。つまり、植民地構造そのものは受容した上で、日本文化の特殊性を綿々と説くという、非西洋人である日本人が西洋人である地域研究者の認知を求めることになるのです。こうして、日本人が西洋人に正しい日本の姿を知つてもらうという語りの構造が定着してしまいます。ご存知の通り、一九六〇年代から一九七〇年代にかけて流行した「日本人論」は、まさに植民地体制における文明論的転移のもつとも見やすい例でした⁶。現在も日本と自己画定する研究者による「日本研究」に、二階建てバス構造に特有の文明論的転移がみられる点は、見過ごしてはならないでしょう。

(5) 日本文化論を展開した日本研究者は(日本の日本研究者も地域研究の日本研究者も)、潜在的に日本以外のアジアやアフリカ、ラテン・アメリカにも日本研究者がいることを真剣に考えていませんでした。西洋人の眼差しをあれだけ意識した日本人研究者も、アジ

アの研究者の眼差しを意識することはほとんどありませんでした。したがって、彼らの日本文化論では、暗黙の比較の対象として漠然とした「西洋」の像が、常に働いていたのです。つまり、これまでの日本研究においては、「西洋」なるものが、日本研究という言葉全体において（国文・国史の日本研究だけでなく地域研究としての日本研究においても）、普遍的な参照項として知の生産を統制していたのです。しかし、日本と西洋との関係——これは日本と米国の政治的な関係の比喩として考えられることが多かった——そのものの方法的な反省がなされることがなかったために、日本と西洋の対比から排除された非西洋が主題的に考えられることはほとんどなかったのです。⁸⁾

日本は西洋との関係ではアジアでした。しかし、他のアジアの社会との関係では「先進国」を自認しており、戦後の日本の経済的な復興は、個人所得、産業構造、近代的な教育の普及度、官僚制の合理性などの点で、日本を戦前の「帝国」と同じような、他のアジアの人々を見下すような植民地主義宗主国特有の意識を醸成していました。つまり、ポスト・コロニアルな条件のもとで、自らの立場を意識化することなく、帝国が失われたにもかかわらず、日本人の多くは「下請けの帝国」として、植民地主義者の意識を温存させていたのです。

しかし、パックス・アメリカナの終焉とともに、「下請けの帝

国」としてでも、日本人が植民地主義宗主国国民として振る舞い続ける条件は失われつつあります。⁹⁾ 今後の日本研究を考える上で忘れたあるいは周辺国で仕事を続ける研究者の占める割合が増えつつある点です。とくに、日本の旧植民地からの研究者は、ますます重要な仕事をするようになるでしょう。これは今後の「日本研究」について、私が楽観的になれる数少ない兆候のひとつです。彼らは、日本に自己画定することはほとんどないでしょうから、彼らの「日本研究」は国文や国史などの国民制作に奉仕する古い型の人文科学とは違って、日本国民を制作する役割はほとんど果たさないうでしょう。さらに、日本の植民地主義の禍根や責任について、彼らは客観的な態度を取りやすい。彼らは、ヴェトナム戦争の際に米国の犯した被害や人権侵害を否認する合州国の「地域研究」者や、慰安婦問題や南京虐殺を否認する一部の日本歴史家のように、愛国心を彼らの日本研究に無媒介的に持ち込むことはないでしょう。もちろん、彼らの母国に対する盲目的な態度が、彼らの日本研究を鈍らせることはあるでしょうが、彼らは亡命する知識人 (intellectuals in exile) としてトランス・アジア・ネットワークを担うにはもつとも適した、新しいタイプの研究者といえるのではないのでしょうか。

(6) さらに、これまでの「日本研究」とは違った新しい呼びか

「地域研究」と日本文化論の共犯性を、語りかけの構えの方向から、改めて考えてみましょう。つまり、いわゆる「西洋」と日本との間にあった文明的転移 (civilizational transference) と呼んできた事態が終わりつつあり、研究者はこれまでの「西洋」と日本との対称構造に別れを告げるべき時期に来ているのではないのでしょうか。

一般に、「地域研究」では、読者は「われわれ西洋人」で、地域研究の成果が地域に住む原住民によって読まれることは予想されません。非西洋の原住民であるアントロポスが、「西洋人」と自認するフマニタスに返答したり反論したりすることは、あらかじめ禁止されているのです。つまり、西洋人と非西洋人とは隔離されていて、この隔離によって「地域研究」という知識生産の制度は維持されています。非西洋の原住民に質問をし、彼らの生活を観察し、彼らの証言を収集しますが、地域研究者が自分たちが生み出した知識を原住民と共有しようという姿勢はありません¹⁰⁾。この機制は、日本に関する地域研究である「日本研究」にもあてはまります。『菊と刀』でベネディクトが演じて見せたのは、まさに、この地域研究者と原住民の間の隔離の劇だったのです。ベネディクトは『菊と刀』を日本人が読むなどということは、始めから度外視していたのです。知の植民地主義における「原住民」の役割を与えられたこと

を知った日本人の研究者は、このような地域研究者に抗議しようとしましたが、植民地主義的な知の言説を理論的に分析する術を欠いていたために、結局、ミイラ取りがミイラになることになりました。彼らは、日本人にしか判らない日本文化の特殊性を偏執的に語る「日本人論」という西洋人に媚びる、発話を繰り返すことしかできなかったのです。一九七〇年代以降も日本文化の特殊性を語り続けた比較文学や比較文化の日本人専門家たちは、知の植民地主義の中で「西洋人」の期待に沿うべく、綿々と「原住民」の役割を演じ続けていたのです。

では、地域研究者の対極にあるはずの、日本に自己画定する研究者はどうでしょうか。つまり、国史や国文学などの日本の事象を研究する学問分野に携わる日本在住で日本籍をもつ研究者のことです。日本での日本研究では、研究者は自分の研究成果を「われわれ日本人」である読者に向かって語るといふ体裁が採用されることが多かったといえるでしょう。あからさまに「われわれ日本人」と名指しすることがなかったとしても、初めから日本研究の読者は日本人であると決めてかかって仕事をするひとが圧倒的に多かったです。したがって、日本人研究者によって書かれた「日本研究」の著作や論文は、日本語を読める非日本人に向かって書かれることはほとんどなかったのが実状でしょう。そこで、非日本人に向かって書かれることのなかった「日本研究」は、致命的な弱点をもつこととなります。

それは、日本人の間で通用すると思われる「常識」を、改めて検討するための手続きを考えてこなかった点にもつとも如実に現れています。

別の言葉でいうと、それは「日本研究」で理論的な配慮がされてこなかった、ということです。「理論」というと、フランスやドイツで——最近ではアメリカで——流行っている最新の用語を使うことだと思われていました。理論とは、「なあなあ関係」の通用しない人々の間で議論の積み上げをするときに必要となる修辭の用法のことであり、「常識」に頼らずに論議の厳密性を維持するための方策です。と同時に、それは「常識」の対象化のための技術でもあることが、理解されていなかったのです。つまり、理論とは、自らを「[命]」の状況に置くことで、ある集団内で自明とされていることを改めて問うことなのです。⁽¹⁾

そこで、「日本研究」に理論を導入することと日本に自己画定しない研究者の増加とが、深い結びつきをもっていることが解つていただけでしょう。

「地域研究」における発話と「日本文化論」における発話とは、一見すると対立しているかのようにみえて、実は相互を補強する転移の構造をもっている以上、両者は同時に批判されるべきでしょう。また、一方を終わらせるためには、他方も終わらせる必要があり、

「地域研究」としての日本研究と「日本文化論」とは、互いを支え合う可能性において、批判されなければなりません。それは、合州国の戦後責任を問うことなしに日本の戦後責任を問うことができないうちに、日本研究である限り、日本の戦後を問うことは、パックス・アメリカーナの歴史を問うことだからです。つまり、「地域研究」と日本文化論とは、このような共犯性によって相互依存しており、今求められているのは、両者を同時に俎上にあげることのできる語りの構えであるといつてよいでしょう。

このほかにも、まだ論すべき事象は多々ありますが、紙面がつかまりましたので、このぐらいにしておきます。

注

(1) 現在の日本の国民主義については、拙稿「パックス・アメリカーナの終焉とひきこもりの国民主義」(『思想』(No. 1095) 二〇一五年七月号、二二一—五十七頁)を参照してください。

(2) 拙稿「国民文化研究と文明論的転移」『日文研』第五十一号、二〇一三年、所収。

(3) 近代国際社会の成立は、人文社会科学の学問制度の枠組みともなっています。人間性一般(Humanitas)についての学知としての人文科学と特殊な人間(Anthropos)に関する学知である人文科学の違いです。

(4) ちなみに、「主体的技術」とは三木清や西田幾多郎といった京都学派の哲学者が導入した概念です。戦後になって、京都学派とは全く違った視座か

らミシェル・フーコーが「自己の技術」として採り上げたことはよく知られています。京都学派の哲学者は人間主義的な方向から、多民族国民国家の主体としての「日本人」を制作する技術として主体的技術を考えたとわけですが、フーコーは人間主義を批判する方向で主体概念を検討するために「自己の技術」の分析を遂行しました。現在も存続する帝国意識は京都学派的な「主体的技術」の残滓と考えることもできますが、しかし、まさにパックス・アメリカナに完全に取り込まれてしまっているために、戦前の「主体性」がもっていた「民族主義批判」の契機や「多民族性」や普遍主義的な指向性は完全に失われています。にもかかわらず、「主体的技術」という概念は、帝国意識と主体の制作のかかわりを考える上で、手がかりを提供してくれるはずで

(5) 「下請けの帝国」については、前掲「パックス・アメリカナの終焉とひきこもりの国民主義」を参照して下さい。

(6) このような転移の構造は、帝国とその植民地の住民の間に現れるだけでなく、同じ国民国家の中の、いわゆる主流の国民（マジヨリタイ）と傍系の国民（マイノリタイ）の間にも現れます。マイノリタイである個人は、しばしば、マジヨリタイの認知を得るために、過剰の国民共同体への自己画定をおこなうのです。拙稿「遍在する国家——二つの否定——」ノール・ボーイを読む——（『死産される日本語・日本人——日本の歴史・地政的配置——』新曜社、一九九六年）再版、講談社学術文庫、二〇一五年、所収）を参照して下さい。

(7) 欧米の地域研究においても、「西洋」は暗黙の普遍的参照項として機能しています。欧米の地域研究がもつ、同一性の政治（identity politics）を無視するわけにはゆきません。

(8) この点で、日本の敗戦直後の竹内好の仕事はとても重要です。拙稿「近代の批判」（前掲『死産される日本語・日本人』）を参照して下さい。

(9) この半世紀の変化を考えるために、一九五〇年代以降の個人あたりの名

目国内総生産の変化を簡単に追ってみることにしましょう（統計源としては国際通貨基金（International Monetary Fund）の国際比較推計値、世界銀行（World Bank）統計、及び合州国諜報局資料集（CIA Source Book）を総合して用いました）。日本が連合国の占領から名目上の独立をした一九五二年には一人当たりの国内総生産（GDP）で通貨の購買力で補正された値（Per capita gross domestic product purchasing power parity value, GDP-PPP）からみると、合州国の一人当たりGDPは日本のその十倍を超えています。中国、韓国、台湾については信頼に足る統計を入手できなかったため、判断が難しいのですが、合州国の一人当たりGDPは中国のその百倍をゆうに超えていたと考えてよいでしょう。

もちろん、統計だけで判断することは危険ですので、ここに引用した数字は地政的な条件の歴史的变化の目安とだけ考えて下さい。産業化が進み賃労働が一般化した日本社会と、いわゆる原始的資本蓄積といわれる資本主義の可能性の条件の成立過程を経ていない農村共同体を多く抱えた中国社会を、一人当たりのGDPだけで比べるわけにはゆかないことは十分承知した上で、その後の展開を見てみましょう。一九五〇年代から一九七〇年代にかけて日本経済は急速な成長を遂げ、今から四十三年前の一九八二年には一人当たりのGDP-PPPで合州国のほぼ七十％に達しています（ここで比較されているのは一人当たり国内総生産であり、購買力平価の修正を経たものです。名目の値でいえば、おそらく合州国の水準の九十％近くまでいつていたでしょう）。他方、日本との比較で、中国の一人当たりのGDP-PPPは日本の約三分の一、韓国のそれは約三分の一、台湾のそれは半分弱です。その十年後の一九九二年には、日本の経済はバブル期の成長を遂げ、一人当たりGDP-PPPで合州国のその八十二％に達する一方、中国は日本の二十分の一、韓国は日本の四十五％、台湾は五十七％にまで伸びてきています。さらにその次の十年間は日本の衰退が顕著になります。二〇〇二年になると、一人当たりのGDP-PPPで日

本は合州国のその七十%でそれ以前とはあまり変わりませんが、中国は日本のその十一%に、韓国と台湾はそれぞれ七十一%と八十一%と、日本の所得水準に肉薄してきます。そして二十一世紀になってからの一昨年(二〇一二年)までの十年間で、合州国の一人当たりGDP—PPPに対して日本のそれは六十九%でやや後退しているのに対して、中国は日本の約四分の一に、韓国は八十九%とほぼ日本と同じ所得水準に達しています。さらに注目すべき点は、台湾が一人当たりGDP—PPPで日本を追い越して、日本の約一〇七%になっていることです。つまり、一人当たり台湾の平均的な個人の所得が日本人のそれを七%上回るという事態になっているのです(以下に、参考にした過去四十年間の一人当たり平均年収入のIMF推定値を記しておきます)。

IMF estimates (現時点US\$購買力平価換算値)

1982年：USA 14,410; 中国 327; 日本 10,615; 韓国 3,040; 台湾 4,466.

1992年：USA 25,467; 中国 1,028; 日本 21,057; 韓国 9,443; 台湾 11,901.

2002年：USA 38,123; 中国 2,884; 日本 26,749; 韓国 18,878; 台湾 21,613.

2012年：USA 51,704; 中国 9,055; 日本 35,856; 韓国 31,950; 台湾 38,357.

この半世紀の間に東アジアの地政的な富の分布が変わってきたことがよくわかります。私が、この時期を東アジアの激動期と考える理由もここにあります。

(10) この点の詳しい説明については、既に古典となった以下の著作を参照してください。Johannes Fabian, *Time and the Other: How Anthropology makes its object*, Columbia University Press, 1983.

(11) より詳しくは、Transnational Network for Critical Inter-Asian Cultural Studiesの宣言文として書かれた拙稿「Transnationality and Exileの日本語解説文」「脱・国体と亡命」『現代思想』(Vol. 43, No. 17) 二〇一五年、一六四—一八〇頁)を参照してください。